



NPO법인
삼천리철도

NEWS LETTER

三千里

Vol. 25

2017年5月号

発行
NPO法人 三千里鐵道
〒441-0109
愛知県豊橋市下五井町青木31
TEL.0532-53-6999
FAX.0532-54-4931

人生の中で実感する歴史

代表 都相太

若者を中心とした抗議活動は、とどまることなく、ついには現職大統領の罷免まで勝ち取り、新大統領の誕生まで成し遂げた。

約60年前、時の独裁者李承晩を追い出したのも学生たちが主役であった。若者の多くの血であがなった変革の力は営々と次世代に継承されていくことを実感した季節でもあった。

30代前半に遭遇した「金大中拉致事件」は、私に素朴な怒りを惹起させるには充分であった。権力による人権蹂躪はもとより許されるものではないが、その生命まで抹殺しようとすることは・・・、素朴な疑問と怒りであった。

89年に発生した「文益煥牧師訪北事件」は、詳細は省くとしても、私個人ばかりか、会社、子供たちも巻き込んでいく。

当時は、人生の中にこういうことも起きるんだと、その意味の大きさは実感できなかったが、金大中大統領の2000年6月の「南北共同宣言」に大きく心を打たれ、NPO法人「三千里鐵道」につながり、紆余曲を経ながら文在寅大統領の誕生の今日である。



記憶されている方もいるでしょうが、2001年6月、名古屋市公会堂で開催された「南北共同宣言一周年記念」の式典に、韓国から実に多くの人士たちを招待した。その中に、任鐘哲という若い国会議員がいたのをご存じだろうか。その彼こそが、韓国大統領府のNO.2といわれる「大統領秘書室長」に任命された彼である。彼もまた紆余曲を経て、秘書室長の重責を担うことになった。

「金大中拉致事件」当時32歳の私は、75歳になり、実に多くの方々との交流を経て、また新しい交流の旅に出る。出会いをし、また出会う、その積み重ねが小さな歴史を創る。

NPO法人「三千里鐵道」は、朝鮮半島が抱えている分断が、常に戦争の危機を抱え、この分断を解消しない限り、朝鮮半島の深刻な矛盾は解消しないばかりか、常にその平和も脅かされている。

海外という特異な地域だからこそ、平和と統一という大きな命題に重要なメッセージを、南北に発信できる。



韓国大統領選挙後の朝鮮半島

市民集会がもたらした政権交代

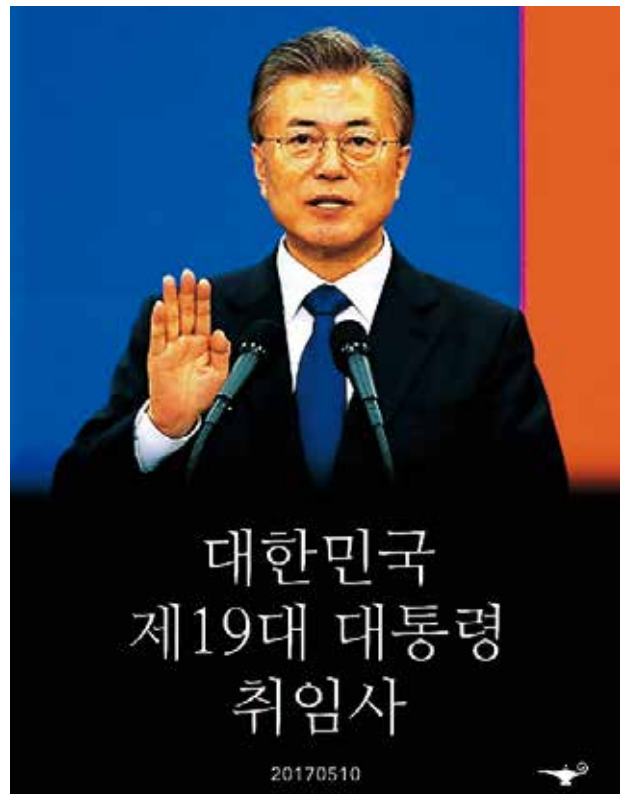
5月9日、韓国の第19代大統領選挙が実施され、「共に民主党」文在寅候補が41.1%の得票で当選した。過半数得票には至らなかったが、①次点の「自由韓国党」洪準杓候補とは557満票（歴代最大）の大差、②全国17の選挙区のうち大邱市と慶尚南・北道を除く14の地域で1位当選という二点から、有権者多数の支持を得た圧勝と評価できるだろう。保守政党の分裂があったとはいえ、金大中（39万票）・盧武鉉（57万票）の当選時とは比較にならない大差で当選したことは、文在寅政権に対する有権者の高い期待を示している。

10年ぶりに民主政権への交代を可能にした要因は、言うまでもなく、昨年10月末からソウルを中心に全国的な規模で展開された市民集会である。民主労総や全農など、2,300を越える市民・社会団体による「朴槿恵政権退陣を求める国民行動」は、23回にわたる集会を毎週土曜日に開催した。そこには延べ1,700万人の市民が参加している。

市民集会の要求は「朴槿恵の退陣・拘束」にとどまらない。長年に渡り韓国社会を蝕んできた「積弊」の清算と、不平等社会の根本的な変革を求めるものだった。政権、財閥資本、保守言論、検察・情報機関などが一体となって特権を謳歌する一方、大多数の市民は不安定な雇用状況と深刻な貧富格差に苦しんできた。広範な民意を結集した市民集会の威力こそが、躊躇する国会に「大統領弾劾訴追」を決議させ、優柔不断な憲法裁判所をして「大統領罷免」を決断させたのだ。5月9日付『ワシントン・ポスト』は、「韓国が世界に示した民主主義の実践」と題した記事で、今回の政権交代を「市民革命」と高く評価している。

政権交代の影響は？

文在寅大統領は5月10日の就任演説で、朴槿恵・前政権を反面教師とする姿勢を強調した。国民を無視する権威主義的な大統領ではなく「国民と語り合う大統領」を目指すとし、政財癒着の根絶、検察の改革、情報機関の政治介入排除などを約束した。また、地域・階層・世代間の葛藤解消や非正規職問題の解決など、民生問題への早急な取り組みを宣言している。



しかし、注目されるのはやはり、南北関係と外交政策に関する言及だろう。「必要な時はワシントンに直行する。北京・東京にも行くし、状況が整えば平壤にも行く」という宣言は、「朝鮮半島の平和定着のためなら、私にできるあらゆることを厭わない」との決意があるからだろう。

ただ、米政府の懸念と国内保守層の反発を意識してか、「韓米同盟のさらなる強化」が前提になっている。先に引用した『ワシントン・ポスト』の記事には「文大統領は北朝鮮との和解協力という伝統を引き継いでいる。北朝鮮との緊張を攻撃的に高めているトランプ政権とは相容れない姿勢だ」との厳しい評価がなされている。『読売新聞』に至っては、「文氏は親北・反日を貫くのか」と題した社説で、「南北関係改善を急ぐあまり、国際社会の対北朝鮮包囲網に穴を開けてはなるまい」と感情的な論調を展開している（5月10日付電子版）。

米日両政府は「文大統領の就任を祝賀する」という外交辞令と同時に、不安の混じった警告を発しているのだ。韓国の政権交代、とりわけ南北関係の改善を志向する政権の登場は、必ずしも歓迎されないのだろう。

文在寅政権の課題と展望

朝鮮半島の非核化と平和統一を中心に検討したい。参考になるのは、大統領選挙戦の最中(4月23日)に文在寅候補が発表した「朝鮮半島の非核平和構想」である。彼は金大中・盧武鉉政権期の太陽政策・抱擁政策を発展的に継承するとして、以下のように述べている。

①中国の役割ではなく、韓国の役割が重要である。中国を説得して六カ国協議を再開させ、米国を説得して米朝関係の改善を誘導し、北を説得して対話のテーブルに着かせる。②北の核放棄を先行条件とするのではなく、関連国すべてが同時行動の原則に依拠し、非核化と平和協定締結を包括的に推進すべきである。③南北首脳間の合意などは双方の国会批准を経て法制化する。開城工団の一方的な閉鎖など、政権交代による断絶を防止し永続性を保障したい。

李明博・朴槿恵政権が破綻させた南北関係は、文在寅政権の下で徐々に改善へと向かうだろう。盧武鉉政権で要職に就き第二回南北首脳会談に深く関

わった文大統領は、南北が民族経済共同体を構築し、経済協力と市場の統合を通じた均衡発展を目標に掲げている。ちなみに、第二回南北首脳会談の合意文書は『南北関係の発展と平和繁栄のための宣言』という副題がついている。

多少の紆余曲折はあっても、閉鎖された開城工団は再稼働され、中断された金剛山の観光事業や離散家族の再会事業も復活するだろう。もちろん、国内保守層の反対は相当なものであり、楽観は許されない。また、対話と交渉を匂わせつつも対北制圧政策を撤回しない米日両政府は、軍事的な圧迫と経済封鎖を継続している。文政権との間で不協和音が発生することは避けられまい。

だが、さまざまな悪条件にも拘らず文在寅政権の登場は、膠着した朝鮮半島情勢を打開する重要な契機となるだろう。それを活かすも殺すも、南北政府当局の決断にかかっている。「隗より始めよ」ではないが、一切の前提条件をつけず、まずは南北の当局間対話から始めてほしいものだ。

(2017年5月14日、三千里鐵道事務局)



ろうそくの炎で勝ち取った政権交代!!

文在寅時代を 展望する!!

講演 康宗憲氏(韓国問題研究所所長)

日時 2017年

6月18日(日)

13:15開場 / 13:30開演

参加費 500円(学生無料)

場所 名古屋YWCA
ビッグスペース

名古屋市中区 新栄町2丁目3
(愛知県芸術劇場 向側)



5月9日に行われた19代大統領選挙で「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)候補が大統領に当選した。ソウルの光化門をはじめとし全国各地で掲げられた1600万本のろうそくの炎が政権交代を実現させたのだ。

しかし、現在の韓国は、李明博・朴槿恵の9年余りの間に、あまりにも深刻な課題を背負いこんでしまった。

南北関係においては、6.15共同宣言、10.4共同宣言に現れた太陽政策・平和繁栄政策は否定され、その結実であった京義線・東海北部線は凍結され、開城工業団地は李明博政権の下で拡大計画は中断され、朴槿恵政権の下2016年2月に閉鎖に追い込まれた。金剛山観光・開城観光も中止された。

朝鮮半島の非核化と平和実現のための南北中米露日による六カ国協議も、2005年9月に画期的な合意をみたのに、うやむやになってしまった。

外交はどうであったか。2015年12月28日、日本の安倍政権との欺瞞的な『韓日慰安婦合意』は、慰安婦とされた被害者のみならず韓国国民全体を憤激させた。北韓の核・ミサイル開発を口実にした米軍のTHAAD(終末高高度防衛ミサイル)配備は、計画が持ち上がった時から地元住民はもちろん韓国全土で反対運動が盛り上がり、中国が自国の安全保障を揺るがす問題として反発しているにもかかわらず、大統領選挙の真最中に電撃配備されてしまった。これらはまさに、米日に対する屈辱外交というほかない。

国内に目を転じると、経済無策により、国家債務は600兆ウォンを越え、国家債務比率は40%近くにまで膨れ上がった。また家計債務も130兆ウォンまで膨れ上がった。李明博による22兆ウォンもの巨額を投資した四大河川整備事業により、河川が死の川と変わり、韓国の農村は2012年に発効した韓米FTAにより大打撃を受け、新自由主義という名の経済政策と財閥特惠により貧富の格差は深刻化し、ついには『ヘル朝鮮』という言葉が流行するに至るまで韓国社会は疲弊したのである。

そして忘れもしない2014年4月16日、韓国の今を象徴するかのよう、あのセウォル号沈没惨事が起こったのであった。

文在寅新政権は、この李明博・朴槿恵の9年あまりの時期に『これが国か?』という言葉が流行語にまでなった韓国を再建する責務を負わされてしまったのである。昨年(2016)の国会選挙で「共に民主党」は第一党になったとはいえ、少数与党にすぎない。まさにイバラの道を歩むほかないのである。

しかし当選翌日に新大統領に就任した文在寅は、素早く執務を開始し、大統領秘書室長、首相などの重要人事案を発表し、次々と人事刷新を進めている。一方私たちには、ろうそくの炎を持って勝ち取った政権交代を、真に実りのあるものにしていく責務がある。今回の集会をその第一歩としたい。その道筋を示していただきたく、今回は康宗憲さんに講演を依頼した。